

イスラエル経済月報（2016年5月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 松本理恵）

<目次>

主要経済指標.....	2
当地報道（経済関連）5月.....	9
日本-イスラエル 経済関係.....	11
展示会・国際会議の今後の予定.....	12

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

主要経済指標

- 5日 2016年4月末の外貨準備高は957億ドル、前月比で9億ドル増加。(中央銀行)
- 7日 2016年2月の平均給与は月9,607シエケルに。(中央統計局)
- 13日 2016年4月期の物品輸入総額は172億シエケル、物品輸出総額は136億シエケル、貿易赤字は計36億シエケル(中央統計局)
- 15日 2016年4月期の消費者物価指数は0.4%上昇。5カ月ぶり。(中央統計局)
- 24日 2016年4月期の失業率、4.9%。ここ数十年で初の5%未満に。(中央統計局)
- 24日 標準金利0.1%で据え置き。2015年3月以来の歴史的な低金利が続く。(中央銀行)
- 31日 6月のガソリン価格は、リッター6.01NISに(前月比0.16シエケル増)。

1. 経済成長率

● 第一四半期の成長率 0.8%に経済は失望

中央統計局は、第一四半期の成長率を0.8%と発表。2016年最初の3カ月におけるイスラエルの経済成長は予想以上に低い値となった。

2015年のGDP成長率は2.5%、既に高くないレベルであり、中央銀行は2016年の成長率を2.8%まで引き上げるべく取り組んでいた。イスラエルの人口は現在年2.2%増加しているから、この値を下回るあらゆる経済指標は、人口あたり成長がマイナスになっていることを意味する。

第一四半期の経済成長は輸出の12.9%減(ダイヤモンド、スタートアップ exit 除く)によって大きく引き下げられ、民間建設によって0.4%上昇した。

今回の成長率については、「政府を叩き起こす数字となるだろう」と見る人もいるが、一部のアナリストからは「第一四半期の低成長は予想されたものであり、驚くことはない。また、様々な観点でこの低成長は一時的なものであることが示されている」とする声もある。



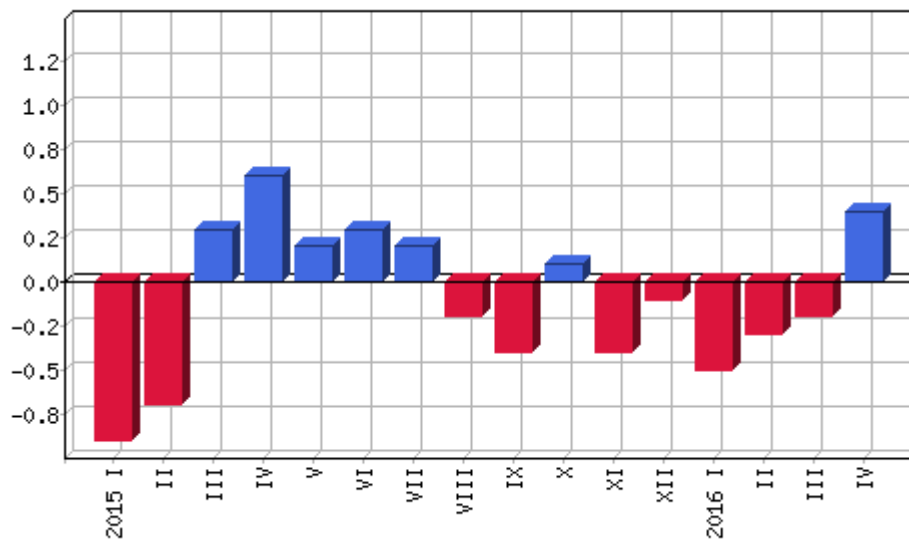
2. CPI（消費者物価指数）

- 4 月期の CPI は 0.4% 上昇。イスラエルにインフレが帰ってきた

中央統計局の発表によれば、イスラエルの消費者物価指数は、4 月期に 0.4% 上昇した。ここ 5 カ月低下が続いていた中、上昇に転じた。一部のアナリストが予想していた 0.6% 上昇には届かなかった。

CPI は、世界の原油価格の下落に引きずられる形で、過去 12 カ月で 0.9% 低下している。原油価格は回復基調にあるが、CPI は政府のインフレターゲット 1~3% を大きく下回っている。CPI は 5 月期も上昇するとみられている。

主な価格上昇として、文化・娯楽（2.1%）、衣服・靴（3.7%）、交通（1.7%）がある。主な価格低下として、住宅費（0.8%）がある。



(グラフ出典：イスラエル中央銀行)

3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

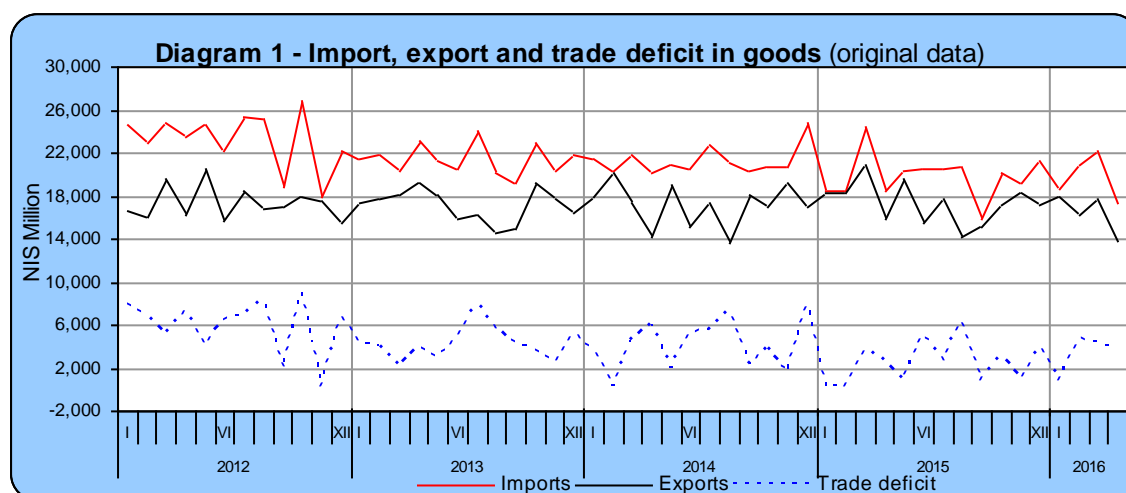
- 4 月期の物品輸出は 2009 年 4 月期以来最低の記録的低さに

中央統計局が発表した 2016 年 4 月期の物品輸入総額（ダイヤ及び燃料等含む）は 172 億シェケル，物品輸出総額は 136 億シェケルとなった。

物品輸入（船舶、航空機、ダイヤモンドと燃料を除く）は，2015 年 11 月-2016 年 1 月期の 5.6%増加に続き，2016 年 2-4 月期で，年率 0.1%増加した。

物品輸出（船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は，2015 年 11 月-2016 年 1 月期の 13.7%減少に続き，2016 年 2-4 月期で，年率 21.7%減少した。

物品輸入総額（船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）に対する，物品輸出の割合は，前年同期の 86.9%に対し 78.7%。2-4 月期の貿易赤字は合計で 134 億シェケルとなった（前年同期は 66 億シェケルであった）。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

※参考：4 月期のシェケル相場

対日本円：	0.6%安
対米ドル：	2.4%高
対ユーロ：	0.2%高
対ポンド：	1.9%高
対カナダドル：	0.6%安

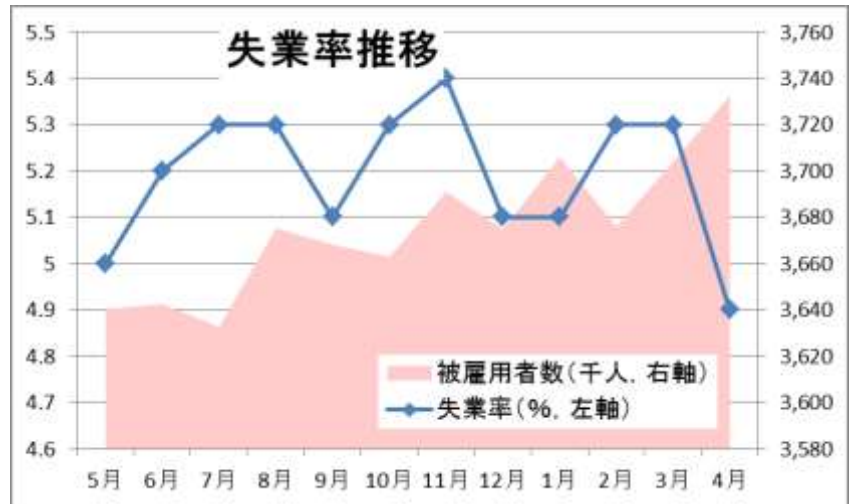
(出典：イスラエル中央統計局)

4. 失業率推移

- 4月期の失業率，ここ数十年で初の5%未満に

中央統計局は、2016年4月期の失業率は、前月の5.3%から下がって4.9%になったと発表した。

第二次インティファダ中、2004年にほぼ11%まで上昇してから、イスラエルの失業率はずっと低下傾向にある。世界経済が減速し、イスラエルの輸出も低下し、第一四半期の経済成長は0.8%に留まったが、それでも失業率は低下し続けている。



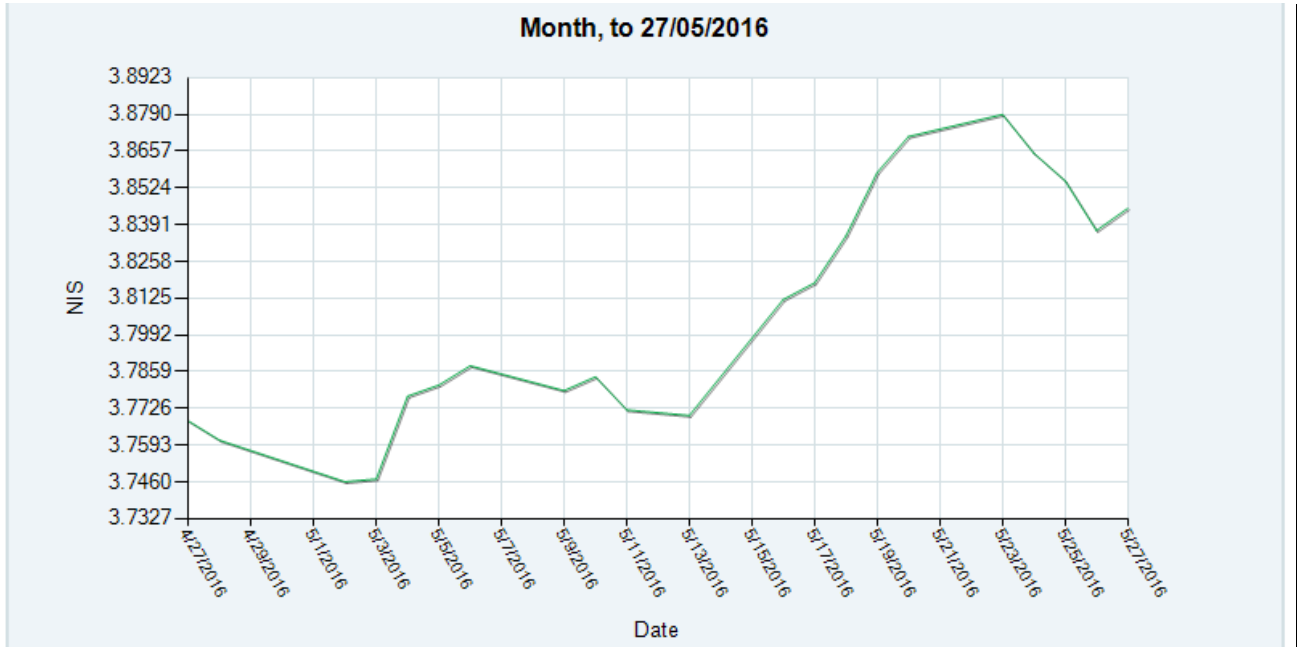
2016年4月時点で、15歳以上の労働人口392.5万人のうち、就労者は373.2万人、失業者は19.3万人。就労者のうち男性は195.8万人で、3月期の194.8万人から増加。女性は177.4万人で、3月期の176.1万人から増加している。

(出典：イスラエル中央統計局、報道)

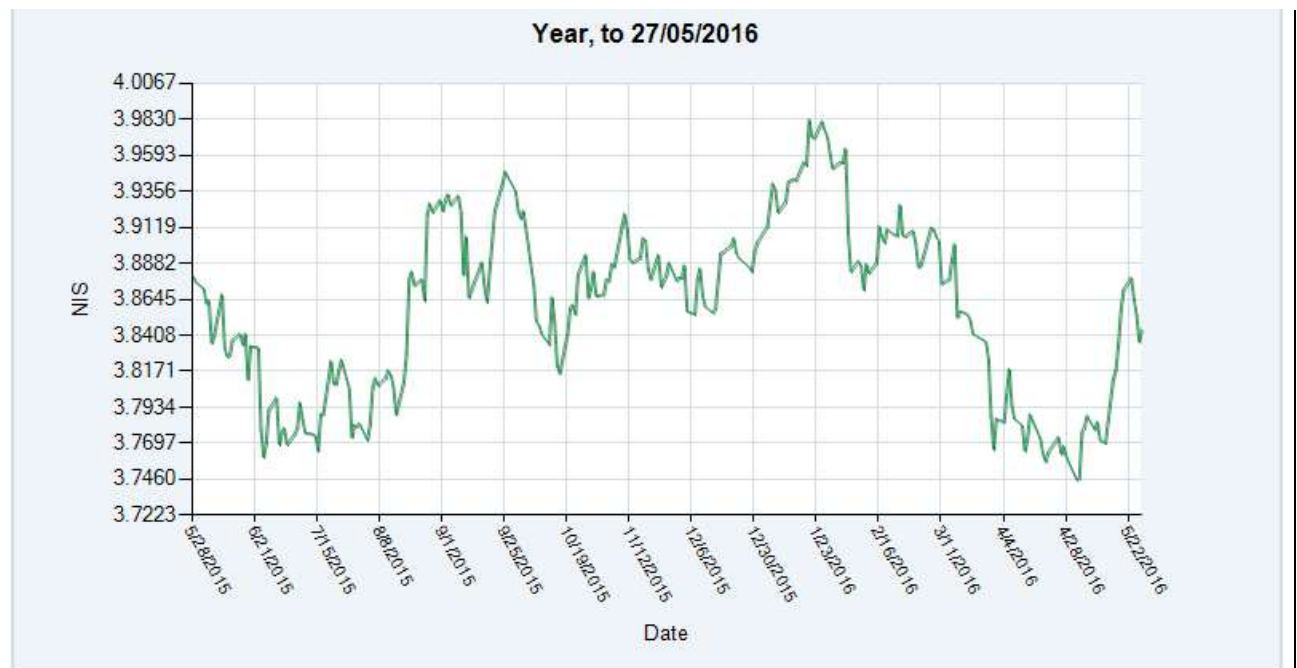
5. 為替推移

● ドル/シェケル推移（\$1 あたり NIS）

過去1か月間（2016年4月28日～5月27日）



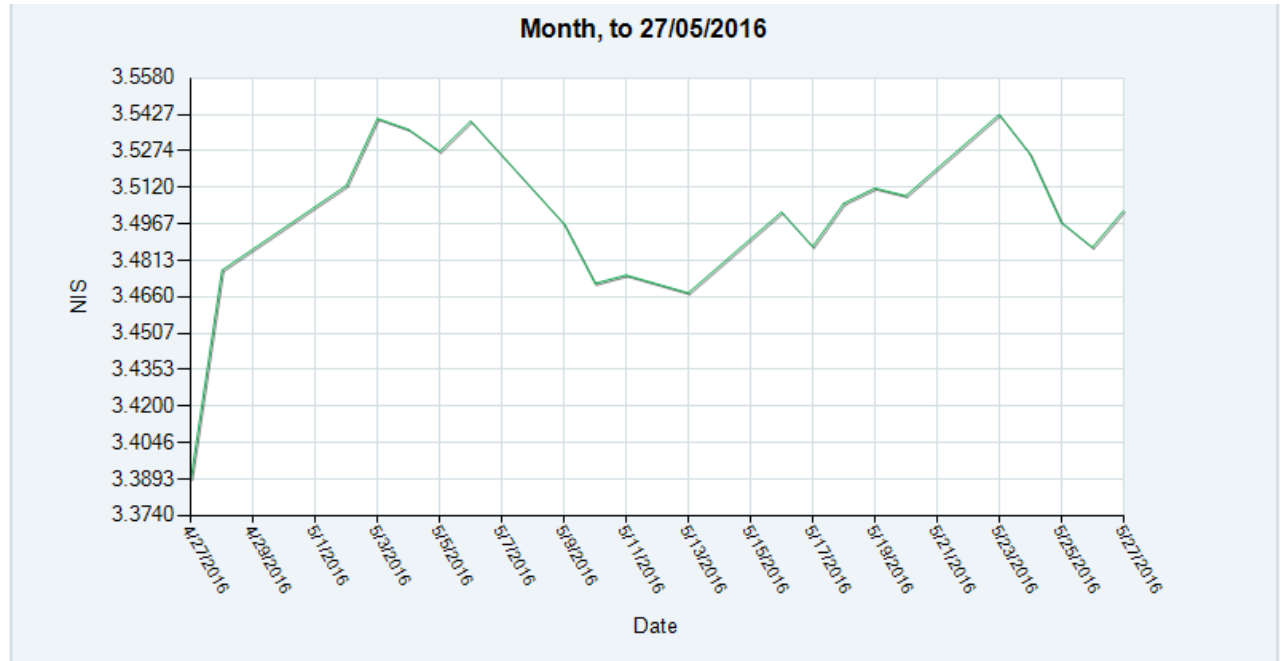
過去1年間（2015年5月28日～2016年5月27日）



（出典：イスラエル中央銀行）

● 円/シケル推移（100円あたりNIS）

過去1か月間（2016年4月28日～5月27日）



過去1年間（2015年5月28日～2016年5月27日）



（出典：イスラエル中央銀行）

● 主要株価（TA25）推移

過去1か月間（2015年5月1日～5月30日）



過去1年間（2015年4月30日～2016年5月29日）



（出典：テルアビブ証券取引所）

当地報道（経済関連） 5月

（出典：報道）

- 3日 インテルイスラエル, 世界計画の一環で希望退職を募ると発表。希望者は8~12カ月分の給与が保障される。同社はキリヤットガットに2017開業の新工場を準備中。
- 3日 例年, ペサハの連休は食品や清掃用品の売上が伸びるが, 小売事業者によれば今年 は低調。スーパーマーケット間の「暗黙の了解」で価格競争がなかったことも影響。
- 3日 ハポアリム銀行, 12日の独立記念日に向け, イスラエル国旗を新聞折り込みで国内 に配布。国旗は, 障害者雇用に取り組む企業を含めた国内工場で製造されたもの。
- 3日 中国のテクノロジー大手 Kuang-Chi グループが, 世界の企業への投資を目的として, イスラエルに5,000万ドル規模のイノベーション投資ファンドを設立する。
- 5日 カハロン財相が2017-18年の2年予算編成を受入れ。経済学者は, 2年予算は財政問題への対応が困難だと見ているが, 政治的には議決回数を減らせる魅力がある。
- 6日 独大手セメントメーカー・ハイデルベルク社が, 西岸の入植地に新たな用地を探している。同社は資源の豊富な西岸C地区にて, 砂礫を掘り出している。
- 6日 製造者協会プロシュ会長「イスラエルはレイオフの大きな波にさらされている」。2015年以降, 全産業労働者の0.5%にあたる2,225人がレイオフの対象となった。
- 6日 リバイアサンガス田の埋蔵量, エネルギー省が500BCMと当初推定を下回る値を発表したことに対し, 企業連合は621BCMの当初予想に変更はないと反発。
- 6日 アラブ系イスラエル人を見込み, マイクロソフトがナザレにR&Dセンターを開設。アラブ系は, テクニオン卒業生の25%を占め, 新たな人材源として期待されている。
- 9日 イスラエルのアクセラレータ Kama-Tech, 超正統派によるスタートアップ向けの投資家クラブ Angel12 を立ち上げ。原則, 30万ドルのシードマネーを提供する。
- 9日 食品の売上げが落ちている。小売2,150店舗を調査した結果, 1-4月期の売上が昨年同期比2.5%低かった。景気の減速による消費者の買い控えが原因とみられる。
- 10日 独占禁止委員会, コンピュータ企業7社の幹部15人が結託してカルテルを組み, 22の大きな政府系調達において談合していたことを明らかに。
- 10日 グーグル翻訳, サービス開始10周年。ヘブライ語の翻訳状況は, 英語への翻訳が最多で60%。以下ロシア語14%, アラビア語12%。8割がイスラエルでの利用。
- 10日 国際フムスの日にちなんだ調査によれば, イスラエル人の7割近くが冷蔵庫にフムスを常備しており, 93%は毎週フムスを食べている。週6日食べる人も5%存在。
- 11日 独立記念日に向けた調査によれば, 国民の84%はイスラエル人であることに誇り。他に, ファラフェル好き, 政治に不満, ペレス元大統領と飲みたい等の傾向あり。
- 13日 イスラエルの道案内アプリ Moovit がリオオリンピックの訪問者案内システムとして正式採用。150万人の地元住民と50万人の来訪者に向け35カ国語で提供。
- 17日 衝突回避モビルアイ社, 中国でバス・トラック向けの先進運転支援システム(ADAS)搭載が法制的に義務化され, 同社のターゲット市場が大きく伸びると予想している。
- 18日 スーパーマーケットチェーン Mega の買収問題, 中央地裁は Yeinot Bittan による買収を認める判決。Rami Levy や Tiv Taam の要求を却下した。

- 1 8日 カハロン財相, 2017-18年の予算案において初年度 150 億 NIS の財政赤字との見込みに直面。昨年の選挙以降, 連立各党に追加支出を約束してきたことが原因だ。
- 1 9日 イスラエルのソフトウェア企業 NICE が米国の inContact 社を 9.4 億ドルで買収。inContact はコールセンターでの顧客と従業員の対話を最適化する製品を提供。
- 1 9日 エアヨーロッパがテルアビブ-マドリード間のフライトを週 3→週 4 に増便。更に, マドリードから先, ボゴタ, コロンビア, コルドバへの接続便も今年中に始める。
- 1 9日 インテルが, 年内のエルサレム工場閉鎖を発表。同社の世界 11%リストラ計画の一環で, 同工場の機能及び従業員 170 人の大部分はキリヤットガット工場に移転する。
- 2 0日 高い出生率と長い寿命のため, イスラエルの人口は 2050 年までに倍増する見込み。医療サービス, 教育, などの社会インフラ整備が人口増に追いつくか注目される。
- 2 0日 米国大手総合病院メイヨー・クリニックが, イスラエルのライフサイエンス・医療技術スタートアップを対象とした投資・パートナーシッププログラムを立ち上げる。
- 2 2日 テクニオンとコーネル大のハイテク起業家向け共同講座から, 初の卒業生。6 カ国 12 人が学位を得る。進路は, 起業や Facebook, Google 等への就職だという。
- 2 3日 内閣が天然ガスの修正枠組合意を承認。ネタニヤフ首相は「イスラエル経済とイスラエル国民にとって非常に重要な, 歴史的ですらある一歩だ」と述べた。
- 2 3日 通信大手セルコム社, 最大 150 人の希望退職で労組と合意。対象者には退職金が上積み, 58 才以上ならつなぎ年金も支給される。同社が希望退職を募るのは 2 度目。
- 2 3日 中東一リッチな女性とも言われる実業家シャリ・アリソン, 保有するハポアリム銀行株 20.08%の半分 (又は全て) を手放し, 米国系ファンドに売却すべく交渉中。
- 2 4日 テルアビブ市, 国内で初めて電化道路実証試験。電気自動車が走るだけで給電可能。市長は, 成功すればテルアビブ大周辺での電化バス実証へ拡大したいと意気込む。
- 2 5日 イスラエルと韓国, FTA 交渉の開始を宣言。イスラエル経済産業省ラング次官は, 「韓国との FTA は, 両国経済に大きな可能性をもたらす重要な一里塚だ」と発言。
- 2 5日 ハポアリム銀行, シオン・ケナン現 CEO の引退に伴い, アリ・ピント現副 CEO を後任に。ピント氏は同行で 35 年勤務し, 労働組合の長も務め社員の支持も厚い。
- 2 6日 イスラエル・ベイテイヌ党リーベルマン党首が, 連立参加に合意する署名。同氏は防衛相に任せられる。これにより, 議会 120 議席中, 与党議席は 61 から 66 に。
- 2 6日 中央銀行フルグ総裁「高齢人口 10%が 40 年後には 17%に増加すると見られる中, 経済の将来に陰りが見えており, 教育や健康・医療分野により多く投資すべき」。
- 2 6日 レウミ銀行のレイオフに続き, 国内 3 位のディスカウント銀行もリストラを検討中。同社は一昨年希望退職 1,000 人を募るも 60%しか集まらず, 人件費は業界一高い。
- 2 6日 フォルクスワーゲン, 配車アプリ GetTaxi を運営する Gett 社に 3 億ドル投資。Gett は 2010 年に設立, ニューヨーク, ロンドン, モスクワなど世界 60 都市に展開。
- 3 0日 携帯キャリア, セルコムによるゴランテレコム買収が独禁委に止められる中, ロシア系ユダヤ富豪アブラモビッチ氏とイスラエル人起業家コボ氏がゴラン買収に意欲。
- 3 0日 新たなガス枠組合意の承認を得て, リバイアサンガス田, イスラエル国内の民営発電所「IPM」とガス供給契約を締結。18年で 13BCM を 30 億ドルで供給する。
- 3 1日 格付大手ムーディーズ, イスラエル・ベイテイヌ党の連立参加は「ポジティブ情報」との見解。「ネタニヤフ首相は政策を前に進める上で大きな自由度を手にした。」

日本-イスラエル 経済関係

(出典：各社等発表)

インフォアジャパン製システム、イスラエル製パン最大手で導入（5月9日）

インフォアジャパンは、同社が展開する「Infor M3」システムが、イスラエル最大の製パン企業 Angel Bakeries 社に新たに導入されることを発表。

「Infor M3」は、クラウドで動作する統合業務システムであり、業界業種に特化した特殊なニーズや商習慣やビジネスプロセスに対応するのが特徴。19カ国語、多言語/多通貨への対応から41カ国の国際的なサポートとグローバル展開にも強みがある。

製パン業界に深く特化した機能、同業界における国際的な専門性、厳しい製造設計、在庫、販売管理など、業界固有の要件への対応能力が採用の決め手となった。

<http://www.infor.jp/newssource/pressroom/pressreleases/20160509/>

ビッグサイト IT WEEK にイスラエルのサイバー企業が出展（5月11～13日）

5月11日(水)～13日(金)までの3日間、東京ビッグサイトで開催されたITの専門展「2016 IT WEEK」の情報セキュリティ EXPO ゾーンに、イスラエルのサイバーセキュリティ企業がパビリオン出展。

イスラエルでは国を挙げてサイバーセキュリティ対策に取り組んでおり、この業界では最先端の技術を様々な分野で保持しています。昨年末にはテルアビブでサイバーテック展示会が開かれ、日本企業も出展しました。

<http://embassies.gov.il/tokyo/NewsAndEvents/Pages/IT-Week-2016.aspx>

日本ベンチャーキャピタル協会、イスラエルを訪問（5月22日～26日）

駐日イスラエル大使館の招待により、日本ベンチャーキャピタル協会の若手ベンチャーキャピタリストがイスラエルを訪問。エルサレムやテルアビブを訪れ、政府機関、大学、企業、業界団体等を訪問した。

<https://www.facebook.com/japanvcassociation/posts/1085074111539574>

展示会・国際会議の今後の予定

※詳細情報を希望される場合は御連絡ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、まずはお問い合わせください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

CANN10（9月11～13日，テルアビブ）

医療用大麻に関する国際会議。主として①医療/科学，②農業/遺伝学，③技術/商業/起業家の3つの分野をカバーする。医療用大麻分野での専門家同士のネットワーキングの場となり、新たなビジネス機会を提供する。

<http://canntencon.com/>

DLD CONFERENCE TEL AVIV（9月27～28日，テルアビブ）

イスラエル最大のハイテク国際会議。世界のスタートアップ，VC，エンジェル投資家などが参加。

<http://dld-conference.com/DLDTelAviv16>

ISRAEL HLS & CYBER CONFERENCE（11月15～16日，テルアビブ）

イスラエル輸出・国際協力機構が、経済産業省，国家サイバー局などと共催する，ホームランドセキュリティとサイバーセキュリティに関する国際会議・展示会。来場者数3,500～4,000（うち海外1,500），出展者150～160が見込まれている。

<http://www.export.gov.il/eng/Branches/Technologies/DefenceIndustries/HLS2016ConferenceHLS/HLS2016AboutHLSENG/>

ISRAFOOD 2016（11月29日-12月1日，テルアビブ）

イスラエル最大の食品・飲料産業の展示会。製造メーカーと輸入事業者のビジネスマッチングを目的としている。「イスラエルフード&ホスピタリティウィーク」イベントの一貫。

http://www.stier.co.il/israfood/index_en.asp